

令和4年度

日高市水道事業会計決算書

目 次

決算書類

		消費税 込 抜
令和4年度日高市水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出	1 ○
	(2) 資本的収入及び支出	2 ○
令和4年度日高市水道事業損益計算書		3 ○
令和4年度日高市水道事業剰余金計算書		4 ○
令和4年度日高市水道事業剰余金処分計算書		5 ○
令和4年度日高市水道事業貸借対照表		6～8 ○

決算附属書類

令和4年度日高市水道事業報告書		
1 概況	(1) 総括事項	9
	(2) 経営指標に関する事項	9
	(3) 議会議決事項	10
	(4) 行政官庁認可事項	10
	(5) 職員に関する事項	10
	(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	10
	(7) その他の重要事項	10
2 工事	(1) 建設改良工事の概況	
	イ 配水管布設等工事	11～13 ○
	ロ その他の工事	13 ○
	(2) 保存工事の概況	
	イ 配水管等修繕の状況	13
	ロ 施設修繕の状況	13
3 業務	(1) 業務量	14
	(2) 事業収入に関する事項	14 ○
	(3) 事業費に関する事項	15 ○
4 会計	(1) 重要契約の要旨	
	イ 工事請負に関する契約	16～18 ○
	ロ 業務委託に関する契約	18～19 ○
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	19
令和4年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書		20～21
令和4年度日高市水道事業収益費用明細書		22～27 ○
令和4年度日高市水道事業固定資産明細書		28 ○
令和4年度日高市水道事業企業債明細書		29～30
注記		31～33

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	35
給水原価年度間対照表	36
経営分析表	37～38

令和4年度日高市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	1,078,632,000	△3,966,000	0	1,074,666,000	1,112,009,064	37,343,064	
第1項 営業収益	1,004,809,000	△88,000,000	0	916,809,000	917,589,818	780,818	(うち仮受消費税及び地方消費税 82,882,164円)
第2項 営業外収益	73,823,000	84,034,000	0	157,857,000	194,419,246	36,562,246	(うち仮受消費税及び地方消費税 100,013円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	1,139,633,000	31,551,000	0	0	0	1,171,184,000	15,785,000	1,186,969,000	1,124,740,882	0	62,228,118	
第1項 営業費用	1,111,463,000	31,551,000	0	0	0	1,143,014,000	15,785,000	1,158,799,000	1,112,771,719	0	46,027,281	(うち仮払消費税及び地 方消費税 60,663,171円)
第2項 営業外費用	23,122,000	0	0	0	0	23,122,000	0	23,122,000	11,951,769	0	11,170,231	
第3項 特別損失	48,000	0	0	0	0	48,000	0	48,000	17,394	0	30,606	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 371,851,000	円 0	円 371,851,000	円 387,200,000	円 0	円 759,051,000	円 485,150,000	円 △273,901,000	
第1項 企業債	368,000,000	0	368,000,000	387,200,000	0	755,200,000	481,300,000	△273,900,000	
第2項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 負担金	3,850,000	0	3,850,000	0	0	3,850,000	3,850,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 712,128,000	円 △1,674,000	円 0	円 710,454,000	円 418,713,000	円 0	円 1,129,167,000	円 788,428,403	円 212,145,000	円 75,020,000	円 287,165,000	円 53,573,597	
第1項 建設改良費	505,528,000	△1,674,000	0	503,854,000	418,713,000	0	922,567,000	581,829,253	212,145,000	75,020,000	287,165,000	53,572,747	(うち仮払消費税及び地 方消費税 49,946,012円)
第2項 企業債償還金	106,600,000	0	0	106,600,000	0	0	106,600,000	106,599,150	0	0	0	850	
第3項 投資	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 303,278,403円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,529,126円、過年度分損益勘定留保資金 74,150,127円、減債積立金 106,599,150円及び建設改良積立金 100,000,000円で補填した。

令和4年度日高市水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	749,489,640		
	(2) 受託工事収益	13,129,039		
	(3) その他の営業収益	72,088,975	834,707,654	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	409,741,259		
	(2) 配水及び給水費	99,360,412		
	(3) 受託工事費	43,133,099		
	(4) 業務費	91,919,535		
	(5) 総係費	55,010,027		
	(6) 減価償却費	348,695,869		
	(7) 資産減耗費	4,248,347	1,052,108,548	
	営業損失			217,400,894
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	95,550		
	(2) 他会計補助金	81,776,650		
	(3) 長期前受金戻入	78,010,732		
	(4) 雑収益	7,019,727	166,902,659	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,834,887		
	(2) 雑支出	258,756	12,093,643	154,809,016
	経常損失			62,591,878
	当年度純損失			62,591,878
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			206,599,150
	当年度未処分利益剰余金			144,007,272

令和4年度日高市水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金											資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金							利益剰余金				
			受贈財産 評価額	寄附金	分担金	負担金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,885,846,195	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	309,033,094	360,236,815	137,381,013	806,650,922	6,525,808,329
前年度処分額	129,022,445	0	0	0	0	0	0	0	0	8,358,568	0	△137,381,013	△129,022,445	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,358,568	0	△8,358,568	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,358,568	0	△8,358,568	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第6条による処分額	129,022,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△129,022,445	△129,022,445	0
資本金への組入れ	129,022,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△129,022,445	△129,022,445	0
処分後残高	5,014,868,640	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	317,391,662	360,236,815	(繰越利益剰余金) 0	677,628,477	6,525,808,329
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△106,599,150	△100,000,000	144,007,272	△62,591,878	△62,591,878
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△106,599,150	0	106,599,150	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	100,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△62,591,878	△62,591,878	△62,591,878
当年度末残高	5,014,868,640	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	210,792,512	260,236,815	(当年度未処分 利益剰余金) 144,007,272	615,036,599	6,463,216,451

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和4年度日高市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,014,868,640	833,311,212	210,792,512	260,236,815	144,007,272
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例第6条による処分額	144,007,272	0	0	0	△144,007,272
資本金への組入れ	144,007,272	0	0	0	△144,007,272
処分後残高	5,158,875,912	833,311,212	210,792,512	260,236,815	(繰越利益剰余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和4年度日高市水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		502,139,667	
ロ 建物	600,022,743		
減価償却累計額	<u>△436,085,724</u>	163,937,019	
ハ 構築物	12,450,795,396		
減価償却累計額	<u>△6,294,066,303</u>	6,156,729,093	
ニ 機械及び装置	2,806,545,743		
減価償却累計額	<u>△1,629,267,741</u>	1,177,278,002	
ホ 車両運搬具	17,825,739		
減価償却累計額	<u>△16,934,454</u>	891,285	
ヘ 工具、器具及び備品	11,230,606		
減価償却累計額	<u>△10,330,795</u>	899,811	
ト 建設仮勘定		<u>42,116,000</u>	
有形固定資産合計			<u>8,043,990,877</u>

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			<u>8,143,990,877</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金			2,131,485,790
(2) 未収金		85,638,749	
貸倒引当金		<u>△159,000</u>	85,479,749
(3) 貯蔵品			2,430,470
(4) 前払金			<u>70,750,000</u>
流動資産合計			<u>2,290,146,009</u>
資産合計			<u><u>10,434,136,886</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,186,639,045		
企業債合計		2,186,639,045	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	22,643,320		
引当金合計		22,643,320	
固定負債合計			2,209,282,365
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,090,000		
企業債合計		120,090,000	
(2) 未払金		19,193,990	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,784,000		
ロ 法定福利費引当金	1,678,000		
引当金合計		10,462,000	
(4) その他流動負債		1,350,000	
(5) 下水道使用料等預り金		85,130,847	
流動負債合計			236,226,837
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,040,770,044		
ロ 寄附金	2,335,974,967		
ハ 負担金	1,304,837,685		
ニ 国庫(県)補助金	73,279,294		
長期前受金合計		4,754,861,990	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△634,399,588		
ロ 寄附金	△1,987,504,644		
ハ 負担金	△596,693,624		
ニ 国庫(県)補助金	△10,852,901		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△3,229,450,757</u>	
繰延収益合計			<u>1,525,411,233</u>
負債合計			<u>3,970,920,435</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	4,364,113,094		
自己資本金合計		<u>5,014,868,640</u>	
資本金合計			5,014,868,640
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	25,283,000		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	210,792,512		
ロ 建設改良積立金	260,236,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	144,007,272		
利益剰余金合計		<u>615,036,599</u>	
剰余金合計			<u>1,448,347,811</u>
資本合計			<u>6,463,216,451</u>
負債資本合計			<u>10,434,136,886</u>

(注) 引当金については、修繕引当金 10,600,000円を取り崩しました。

決算附属書類

令和4年度日高市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水道水の供給に努めております。また、企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。一方で、令和4年度においては、原油価格や物価の高騰等による負担増を軽減するため、公共施設等を除く全ての水道使用者に対し、4か月分の基本料金を免除しました。

業務状況につきましては、年度末の給水人口は54,526人、給水戸数は24,773戸で、前年度に比べ、それぞれ234人の減少、329戸の増加となっており、水道の普及率は99.9%となっています。

年間有収水量は6,184,164m³で、前年度に比べ、△62,448m³、1.0%減少し、一日最大配水量は、1月26日に21,194m³を記録しました。有収率は91.5%で、前年度より1.8ポイント下落しました。

建設改良事業につきましては、武蔵台減圧場減圧槽等更新工事が完了したほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えを行い、延長1,791mの工事を実施しました。

経営状況につきましては、水道事業収益は1,001,610,313円（税抜き）、水道事業費用は1,064,202,191円（税抜き）で、当年度の純損失は62,591,878円となりました。

資本的収入は485,150,000円（税込み）、資本的支出は788,428,403円（税込み）で、収入不足額303,278,403円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,529,126円、過年度分損益勘定留保資金74,150,127円、減債積立金106,599,150円及び建設改良積立金100,000,000円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減収等により、前年度比6.72ポイント減少の94.12%となり、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、基本料金免除の実施もあり、前年度比15.80ポイント減少の79.47%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っていません。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.40ポイント増加の52.79%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.24ポイント増加の29.64%となっています。また、施設の老朽化の進行度合いに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.60%に留まっています。今後も増大する更新需要に対応するため、更新財源の確保方策の検討と併せて、緊急的、優先的な施設を見定め、引き続き計画的な施設更新を推進してまいります。

< 経営指標の推移 >

経営指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	108.86%	107.71%	113.47%	100.84%	94.12%
料金回収率	103.22%	103.33%	108.01%	95.27%	79.47%
有形固定資産減価償却率	52.39%	52.43%	51.59%	52.39%	52.79%
管路経年化率	25.24%	27.37%	28.88%	27.40%	29.64%
管路更新率	0.66%	0.14%	0.77%	0.46%	0.60%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
40	令和4年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年6月9日	令和4年6月14日
47	令和3年度日高市水道事業会計決算の認定について	令和4年8月30日	令和4年9月27日
64	令和4年度日高市水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月24日	令和4年12月14日
69	日高市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例 (日高市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例)	令和4年11月24日	令和4年12月14日
9	令和5年度日高市水道事業会計予算	令和5年2月24日	令和5年3月16日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和4年7月26日	埼玉県知事	令和4年度水道事業起債協議申請	令和4年8月24日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

職名	令和4年度末	令和3年度末	増減	備考
部長	1	1	0	
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
経営総務担当	2 (1)	2 (1)	0 (0)	
整備維持担当	6	6	0	
浄水担当	3	3	0	
計	16 (1)	16 (1)	0 (0)	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし。

(7) その他の重要事項

- イ 収益的収入中、消火栓維持管理費負担金 3,960,000円については、消火栓の維持管理費(課税支出)に全額(特定収入)充当しました。
- ロ 収益的収入中、受託工事収益 84,805円については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当しました。
- ハ 収益的収入中、雑収益 6,009,070円については、公用車の修繕費(課税支出)に 139,454円(特定収入)、職員給与費に 5,869,616円(特定収入以外)充当しました。
- ニ 資本的収入中、消火栓設置費負担金 3,850,000円については、消火栓設置工事費(課税支出)に全額(特定収入)充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容				工 事 費	着手年月日	竣工年月日
配水管布設工事 (R3-第4工区) 大字栗坪地内 (繰越事業)	φ 100DIP	L= 32.9m	仕切弁	6 基	48,466,000	令和 3. 9. 15	令和 4. 5. 30
	φ 100PEP	L=294.0m	不断水仕切弁	3 基			
	φ 100HIVP	L= 10.6m	不断水分岐	4 か所			
	φ 75PEP	L= 6.2m	排水栓	1 基			
			空気弁	3 基			
		消火栓	2 基				
配水管布設工事 (R3-第6工区) 大字中鹿山地内 (繰越事業)	φ 250DIP	L=175.2m	仕切弁	12基	52,250,000	令和 3. 10. 20	令和 4. 5. 30
	φ 200DIP	L=134.3m	排水栓	4 基			
	φ 150DIP	L= 17.2m	空気弁	1 基			
	φ 100DIP	L= 3.1m	消火栓	2 基			
	φ 100PEP	L= 15.5m					
φ 50PEP	L=167.7m						
配水管布設工事 (R3-第7工区) 大字女影地内 (繰越事業)	φ 200DIP	L= 36.0m	仕切弁	10基	56,067,000	令和 3. 11. 5	令和 4. 8. 10
	φ 150DIP	L=259.4m	排水栓	1 基			
	φ 100DIP	L= 1.6m	空気弁	1 基			
	φ 100PEP	L= 4.1m	消火栓	2 基			
	φ 75DIP	L= 3.3m					
	φ 75PEP	L= 7.5m					
φ 50PEP	L= 1.0m						
配水管布設工事 (R3-第9工区) 大字鹿山地内 (繰越事業)	φ 250DIP	L= 3.1m	仕切弁	7 基	45,584,000	令和 4. 1. 19	令和 4. 12. 5
	φ 200DIP	L= 86.0m	不断水仕切弁	2 基			
	φ 100DIP	L= 10.6m	不断水分岐	1 か所			
	φ 75PEP	L= 23.5m	排水栓	2 基			
	φ 75HIVP	L= 1.5m	排泥管	2 か所			
φ 200A SUS	L= 13.2m	空気弁	1 基				

給水管布設工事 (R4-第1工区) 大字駒寺野新田地内	φ 50PEP	L=268.7m	仕切弁	2基	10,978,000	4. 5. 27	4. 9. 16
	φ 50HIVP	L= 2.9m	不断水仕切弁	1基			
配水管布設工事 (R4-第1工区) 大字新堀地内	φ 200DIP	L=205.4m	仕切弁	2基	20,768,000	4. 6. 8	4.12. 9
			消火栓	1基			
給水管布設工事 (R4-第2工区) 大字下鹿山地内	φ 75PEP	L= 9.7m	仕切弁	1基	6,006,000	4. 6. 17	4.11. 17
	φ 50PEP	L= 11.0m	不断水分岐	1か所			
配水管布設工事 (R4-第2工区) 大字原宿地内	φ 75PEP	L=112.2m	仕切弁	1基	6,820,000	4. 7. 1	4.12. 9
			不断水仕切弁	1基			
			排水栓	1基			
配水管布設工事 (R4-第7工区) 大字山根地内外	φ 100PEP	L= 32.0m	仕切弁	2基	7,843,000	4.11. 26	5. 3. 20
	橋梁添架 φ 100PE	L= 14.3m	空気弁	1基			
			排泥管	2か所			
配水管布設工事 (R4-第3工区) 大字田木地内	φ 150DIP	L=113.5m	仕切弁	2基	17,930,000	4.12. 9	5. 3. 22
	φ 150HIVP	L= 7.6m	不断水仕切弁	1基			
			消火栓	1基			
舗装本復旧工事 (R4-第4工区) 大字中鹿山地内	市道	1,412.8m ²	区画線工	一式	14,617,900	4.11. 16	5. 3. 13
配水管布設工事 (R4-第4工区) 大字栗坪地内 (繰越事業)	φ 100DIP	L=399.5m	仕切弁	7基	48,620,000	4.11. 1	(5. 6. 16)
			不断水仕切弁	2基			
			空気弁	3基			
			消火栓	1基			
配水管布設工事 (R4-第5工区) 大字女影・中沢・高萩地内 (繰越事業)	φ 150DIP	L=295.5m	仕切弁	12基	63,800,000	4.11. 16	(5. 8. 31)
	φ 100DIP	L= 55.1m	不断水仕切弁	2基			
	φ 75DIP	L= 3.6m	不断水分岐	2か所			
	φ 50PEP	L= 3.0m	空気弁	6基			
配水管布設工事 (R4-第6工区) 大字中鹿山・下鹿山地内 (繰越事業)	φ 200DIP	L=255.2m	仕切弁	8基	40,645,000	4.11. 30	(5. 6. 30)
	φ 100DIP	L= 8.6m	消火栓	2基			
	φ 100PEP	L= 1.8m					

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管 S U S・・・ステンレス鋼管

ロ その他の工事

工 事 名	施 工 内 容		工 事 費	着手年月日	竣工年月日
武蔵台減圧場減圧槽等更新工事 (繰越事業)	SUS製タンク 場内配管 φ150～φ200mm	V= 150m ³ (75m ³ ×2槽) L= 133m	円 142,626,000	令和 3.10.30	令和 4.12.21
高麗本郷配水場電気室等更新工事 (繰越事業)	電気室更新 RC造、平屋建 電気計装盤更新	12m ² 1面	48,400,000	4.1.19	4.10.13
北平沢第2取水場機械電気設備等 更新工事	場内外配管 φ100～250mm 電磁流量計 φ150mm	L= 36.6m 1基	33,935,000	4.8.2	5.3.22
高麗川配水場電気設備等更新工事 (継続費繰越事業)	電気盤更新 配水ポンプ更新	11面 2台	187,000,000	4.12.28	(6.3.8)
高岡浄水場低区No.4送水ポンプ設 備更新工事 (繰越事業)	送水ポンプ更新	1台	23,870,000	5.1.19	(6.1.15)

(2) 保存工事の概況

イ 配水管等修繕の状況 (修繕件数)

区分	年月	令和4年								令和5年			計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3
本管		0	0	0	1	0	0	0	3	0	2	0	0	6
給水管		2	3	3	16	27	23	11	10	6	5	4	4	114
その他		8	5	4	15	16	9	5	6	3	4	5	5	85
計		10	8	7	32	43	32	16	19	9	11	9	9	205

ロ 施設修繕の状況

- (イ) 高麗川配水場ポンプ棟の耐震補強工事を施工しました。
- (ロ) 高麗川配水場建屋屋上防水等の改修工事を施工しました。

3 業 務

(1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	54,526人	54,760人	△234人	99.6%	
年度末給水戸数	24,773戸	24,444戸	329戸	101.3	
年間配水量	6,755,095m ³	6,698,220m ³	56,875m ³	100.8	
月平均配水量	562,925m ³	558,185m ³	4,740m ³	100.8	
年間有収水量	6,184,164m ³	6,246,612m ³	△62,448m ³	99.0	
月平均有収水量	515,347m ³	520,551m ³	△5,204m ³	99.0	
有 収 率	91.5%	93.3%	△1.8ポイント	—	

(2) 事業収入に関する事項

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
営業 収益	家庭用	531,220,450円	608,114,790円	△76,894,340円	87.4%	供給単価 給水収益÷年間有収 水量 121円19銭
	営業用	87,610,140	95,423,670	△7,813,530	91.8	
	官公署学校用	23,511,970	24,102,890	△590,920	97.5	
	会社工場大口用	104,899,320	100,278,670	4,620,650	104.6	
	臨時用・他	2,247,760	2,936,290	△688,530	76.6	
	小 計	749,489,640	830,856,310	△81,366,670	90.2	
	受託工事収益	13,129,039	14,183,323	△1,054,284	92.6	前年度 133円 1銭
	その他の営業収益	72,088,975	66,878,043	5,210,932	107.8	
	計	834,707,654	911,917,676	△77,210,022	91.5	
営業 外 収益	受取利息及び配当金	95,550	255,796	△160,246	37.4	
	他会計補助金	81,776,650	0	81,776,650	—	
	長期前受金戻入	78,010,732	80,705,192	△2,694,460	96.7	
	雑 収 益	7,019,727	6,789,430	230,297	103.4	
	計	166,902,659	87,750,418	79,152,241	190.2	
合 計		1,001,610,313	999,668,094	1,942,219	100.2	

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
営業費用	原水及び浄水費	409,741,259円	358,349,287円	51,391,972円	114.3%	給水原価 (経常費用－受託工 事費－長期前受金戻 入)÷年間有収水量 152円50銭 前年度 139円62銭
	配水及び給水費	99,360,412	94,988,908	4,371,504	104.6	
	受託工事費	43,133,099	38,480,843	4,652,256	112.1	
	業務費	91,919,535	83,038,332	8,881,203	110.7	
	総係費	55,010,027	55,325,488	△315,461	99.4	
	減価償却費	348,695,869	342,151,304	6,544,565	101.9	
	資産減耗費	4,248,347	7,634,857	△3,386,510	55.6	
	計	1,052,108,548	979,969,019	72,139,529	107.4	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,834,887	11,095,886	739,001	106.7	
	雑支出	258,756	244,621	14,135	105.8	
	計	12,093,643	11,340,507	753,136	106.6	
合 計	1,064,202,191	991,309,526	72,892,665	107.4		

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
配水管布設工事（R3-第4工区） 大字栗坪地内 （繰越事業）	φ100DIP L= 32.9m 仕切弁 6基 φ100PEP L=294.0m 不断水仕切弁 3基 φ100HIVP L= 10.6m 不断水分岐 4か所 φ 75PEP L= 6.2m 排水栓 1基 空気弁 3基 消火栓 2基	円 48,466,000	令和 3. 9. 14	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事（R3-第6工区） 大字中鹿山地内 （繰越事業）	φ250DIP L=175.2m 仕切弁 12基 φ200DIP L=134.3m 排水栓 4基 φ150DIP L= 17.2m 空気弁 1基 φ100DIP L= 3.1m 消火栓 2基 φ100PEP L= 15.5m φ 50PEP L=167.7m	52,250,000	3. 10. 19	井上土建(株)
配水管布設工事（R3-第7工区） 大字女影地内 （繰越事業）	φ200DIP L= 36.0m 仕切弁 10基 φ150DIP L=259.4m 排水栓 1基 φ100DIP L= 1.6m 空気弁 1基 φ100PEP L= 4.1m 消火栓 2基 φ 75DIP L= 3.3m φ 75PEP L= 7.5m φ 50PEP L= 1.0m	56,067,000	3. 11. 4	井上土建(株)
配水管布設工事（R3-第9工区） 大字鹿山地内 （繰越事業）	φ250DIP L= 3.1m 仕切弁 7基 φ200DIP L= 86.0m 不断水仕切弁 2基 φ100DIP L= 10.6m 不断水分岐 1か所 φ 75PEP L= 23.5m 排水栓 2基 φ 75HIVP L= 1.5m 排泥管 2か所 φ200A SUS L= 13.2m 空気弁 1基	45,584,000	4. 1. 18	山中土木(株)

給水管布設工事 (R4-第1工区) 大字駒寺野新田地内	φ 50PEP L=268.7m φ 50HIVP L= 2.9m	仕切弁 2基 不断水仕切弁 1基	10,978,000	4. 5. 26	(株)高沢工務店
配水管布設工事 (R4-第1工区) 大字新堀地内	φ 200DIP L=205.4m	仕切弁 2基 消火栓 1基	20,768,000	4. 6. 7	(有)比留間設備工業所
給水管布設工事 (R4-第2工区) 大字下鹿山地内	φ 75PEP L= 9.7m φ 50PEP L= 11.0m	仕切弁 1基 不断水分岐 1か所	6,006,000	4. 6. 16	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事 (R4-第2工区) 大字原宿地内	φ 75PEP L=112.2m	仕切弁 1基 不断水仕切弁 1基 排水栓 1基	6,820,000	4. 6. 30	駒井建設(株)
配水管布設工事 (R4-第7工区) 大字山根地内外	φ 100PEP L= 32.0m 橋梁添架 φ 100PE L= 14.3m	仕切弁 2基 空気弁 1基 排泥管 2か所	7,843,000	4. 11. 25	(有)光泉設備
配水管布設工事 (R4-第3工区) 大字田木地内	φ 150DIP L=113.5m φ 150HIVP L= 7.6m	仕切弁 2基 不断水仕切弁 1基 消火栓 1基	17,930,000	4. 12. 8	埼玉建設興業(株)
水管橋塗装工事 (R4-第1工区) 大字新堀地内	塗装塗替 A=331.1m ² 下塗4回、中塗1回、上塗2回		6,402,000	4. 9. 22	潮田塗装(株)
舗装本復旧工事 (R4-第4工区) 大字中鹿山地内	市道 A=1,412.8m ²	区画線工 一式	14,617,900	4. 11. 15	(株)猪俣産業
配水管布設工事 (R4-第4工区) 大字栗坪地内 (繰越事業)	φ 100DIP L=399.5m	仕切弁 7基 不断水仕切弁 2基 空気弁 3基 消火栓 1基	48,620,000	4. 10. 31	(有)秀工業
配水管布設工事 (R4-第5工区) 大字女影・中沢・高萩地内 (繰越事業)	φ 150DIP L=295.5m φ 100DIP L= 55.1m φ 75DIP L= 3.6m φ 50PEP L= 3.0m	仕切弁 12基 不断水仕切弁 2基 不断水分岐 2か所 空気弁 6基 消火栓 2基	63,800,000	4. 11. 15	山中土木(株)

配水管布設工事 (R4-第6工区) 大字中鹿山・下鹿山地内 (繰越事業)	φ200DIP L=255.2m 仕切弁 8基 φ100DIP L= 8.6m 消火栓 2基 φ100PEP L= 1.8m	40,645,000	4.11.29	駒井建設(株)
--	--	------------	---------	---------

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管 S U S・・・ステンレス鋼管

(ロ) その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
武蔵台減圧場減圧槽等更新工事 (繰越事業)	SUS製タンク V= 150m ³ (75m ³ ×2槽) 場内配管 φ150～φ200mm L= 133m	円 142,626,000	令和 3.10.29	森松工業(株)東京支店
高麗本郷配水場電気室等更新工事 (繰越事業)	電気室更新 RC造、平屋建 12m ² 電気計装盤更新 1面	48,400,000	4.1.18	藤田エンジニアリング (株)埼玉支店
高麗川配水場建屋屋上防水等改修工 事	電気室屋上防水 203.5m ² ポンプ室屋上防水 118.6m ²	6,105,000	4.7.28	(株)深見クリエイト
北平沢第2取水場機械電気設備等更 新工事	場内外配管 φ100～250mm L= 36.6m 電磁流量計 φ150mm 1基	33,935,000	4.8.1	(有)秀工業
高麗川配水場電気設備等更新工事 (継続費繰越事業)	電気盤更新 11面 配水ポンプ更新 2台	187,000,000	4.12.27	八洲電機(株)
高岡浄水場低区No.4ポンプ設備更新 工事 (繰越事業)	送水ポンプ更新 1台	23,870,000	5.1.18	荏原商事(株)関東支社

ロ 業務委託に関する契約 (1件300万円以上)

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
水道料金等徴収業務 (長期継続契約のうち令和4年4月～令和5年3月)	円 65,084,862	平成 30.8.30	第一環境(株)
財政収支計画改定業務 (繰越事業)	6,600,000	令和 3.9.9	(株)日水コン埼玉事務所
水道施設運転等管理業務 (長期継続契約のうち令和4年4月～令和5年3月)	38,148,000	3.10.28	(株)武田エンジニアリング

高岡浄水場中央監視制御システム制御部更新業務 (繰越事業)	7,975,000	3.11.5	昱(株)北関東支店
高麗川配水場電気設備等更新工事実施設計業務 (繰越事業)	9,955,000	4.2.25	(株)日本水道設計社さいたま営業所
水道水に係る水質検査業務	7,835,388	4.4.1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
漏水事故等緊急対応待機業務	8,351,200	4.4.1	日高市管工事業協同組合
漏水調査業務 (R4-その1)	8,580,000	4.5.19	フジ地中情報(株)東京支店
水道メーター取替業務	10,314,040	4.5.23	日高市管工事業協同組合
水道料金システム減免対応改修業務	3,960,000	4.6.22	第一環境(株)
水管橋点検業務 (R4-その1)	3,630,000	4.8.25	開発虎ノ門コンサルタント(株) 埼玉事務所
水管橋詳細設計業務 (R4-その1)	6,380,000	4.6.2	共和コンサルタント(株)
武蔵台配水場更新工事実施設計業務 (繰越事業)	22,880,000	4.5.19	(株)日水コン埼玉事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	121,803,961	0	15,953,607	105,850,354	
地方公共団体金融機構	1,285,895,905	293,900,000	49,932,293	1,529,863,612	
市中銀行	524,328,329	187,400,000	40,713,250	671,015,079	
合 計	1,932,028,195	481,300,000	106,599,150	2,306,729,045	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和4年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△62,591,878
減価償却費	348,695,869
資産減耗費	4,248,347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,365,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△447,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10,600,000
長期前受金戻入額	△78,010,732
受取利息及び配当金	△95,550
支払利息及び企業債取扱諸費	11,834,887
未収金の増減額 (△は増加)	△34,028,851
未払金の増減額 (△は減少)	△664,364
前払金の増減額 (△は増加)	6,640,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	335,270
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△13,750,432
下水道使用料等預り金の増減額 (△は減少)	△1,881,475
小計	<u>167,256,091</u>
利息及び配当金の受取額	95,550
利息の支払額	<u>△11,834,887</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,516,754
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△531,883,241
有価証券の取得による支出	△100,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△628,033,241</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	481,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△106,599,150</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,700,850
資金増加額（又は減少額）	△97,815,637
資金期首残高	<u>2,229,301,427</u>
資金期末残高	2,131,485,790

令和4年度日高市水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円 1,001,610,313	
	営業収益			834,707,654	
		給水収益		749,489,640	
			水道料金	749,489,640	用途別 件数 金額 家庭用 139,673 531,220,450 営業用 6,571 87,610,140 官公署学校用 720 23,511,970 会社工場大口用 979 104,899,320 共用 1,435 1,989,260 臨時用 70 258,500
		受託工事収益		13,129,039	
			受託工事収益	13,129,039	給水装置工事 口径(mm) 件数 金額 20 68 12,363,692 水道管修繕工事等 765,347
		その他の営業収益		72,088,975	
			手数料	1,839,600	区分 件数 金額 証明手数料 8 1,600 審査手数料 324 972,000 検査手数料 324 486,000 市指定給水装置工事 新規 9 90,000 事業者指定手数料 更新 29 290,000
			雑収益	35,994,741	消火栓維持管理費等 3,969,250 下水道使用料徴収業務委託料 31,785,540 農業集落排水施設使用料徴収業務委託料 239,951

				口径 (mm)	件数	金額
		分担金	34,254,634	13	6	654,546
				20	154	25,200,060
				25	5	1,090,910
				40	2	1,309,092
				50	1	1,636,364
				口径変更	48	4,363,662
営業外収益			166,902,659			
	受取利息及び配当金		95,550			
	預金利息		95,550	定期預金		95,510
				普通預金		40
	他会計補助金		81,776,650			
	他会計補助金		81,776,650	水道基本料金減免事業 (水道事業会計助成事務) 補助金		81,776,650
	長期前受金戻入		78,010,732			
	受贈財産評価額 長期前受金戻入		23,591,568	建物 (減価償却分)		711,504
				構築物 (減価償却分)		19,579,833
				機械及び装置 (減価償却分)		3,137,808
				機械及び装置 (除却分)		162,423
	寄附金 長期前受金戻入		20,395,496	建物 (減価償却分)		3,972,899
				構築物 (減価償却分)		15,964,592
				機械及び装置 (減価償却分)		1
				機械及び装置 (除却分)		458,004
	負担金 長期前受金戻入		30,936,079	構築物 (減価償却分)		30,935,938
				構築物 (除却分)		141
	国庫補助金 長期前受金戻入		3,087,589	建物 (減価償却分)		158,375
				構築物 (減価償却分)		473,847
				機械及び装置 (減価償却分)		2,455,367
	雑収益		7,019,727			
	その他雑収益		7,019,727	上・下水道部長に係る人件費負担金、水道メーター売却代等		

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				円 1,064,202,191	
	営業費用			1,052,108,548	
		原水及び浄水費		409,741,259	
			給料	8,603,713	流用禁止予算額 8,604,000円 職員3人
			手当	5,254,455	流用禁止予算額 5,598,000円
			賞与引当金繰入額	1,184,000	流用禁止予算額 1,184,000円
			法定福利費	2,672,966	流用禁止予算額 2,745,000円
			法定福利費引当金繰入額	219,000	流用禁止予算額 219,000円
			備用品費	279,061	汚水用水中ポンプ等
			燃料費	673,479	管理棟暖房用重油、自動車用ガソリン等
			光熱水費	583,645	各施設電気料(電灯)
			委託料	64,141,087	高岡浄水場運転等管理業務、水質検査等
			賃借料	1,333,997	データ通信回線借上料等
			修繕費	11,725,170	高萩浄水場配水流量計変換器緊急修繕工事、高麗川配水場ポンプ棟耐震補強工事、その他の修繕
			動力費	89,716,976	各施設電気料(動力)
			薬品費	2,636,760	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム等
			負担金	1,198,956	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			受水費	219,517,994	県営水道受水費
		配水及び給水費		99,360,412	
			給料	6,802,800	流用禁止予算額 6,803,000円 職員2人
			手当	4,707,389	流用禁止予算額 5,221,000円
			賞与引当金繰入額	985,000	流用禁止予算額 985,000円
			法定福利費	2,210,191	流用禁止予算額 2,211,000円

	法定福利費引当金繰入額	187,000	流用禁止予算額	187,000円
	備用品費	756,408	緊急用給水栓セット、インクカートリッジ等	
	燃料費	386,929	自動車用ガソリン、軽油	
	印刷製本費	100,000	給水装置工事申込書等	
	委託料	21,957,200	漏水事故等待機業務、漏水調査業務、水管橋点検業務等	
	賃借料	3,727,342	用地借上、CADシステム用コンピューター賃貸借料等	
	修繕費	51,848,000	水道管修繕工事	
	路面復旧費	1,783,000	水道管修繕工事に伴う舗装復旧	
	材料費	2,990,781	配水管・給水管材料等	
	負担金	918,372	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
受託工事費		43,133,099		
	給料	7,568,400	流用禁止予算額	7,569,000円 職員2人
	手当	3,424,966	流用禁止予算額	3,637,000円
	賞与引当金繰入額	980,000	流用禁止予算額	980,000円
	法定福利費	2,296,389	流用禁止予算額	2,299,000円
	法定福利費引当金繰入額	186,000	流用禁止予算額	186,000円
	備用品費	63,616	参考図書	
	修繕費	238,000	修繕工事(起因者関連)	
	工事請負費	27,354,000	給水装置設置工事等	
	負担金	1,021,728	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
業務費		91,919,535		
	給料	4,106,400	流用禁止予算額	4,107,000円 職員1人
	手当	2,403,975	流用禁止予算額	2,430,000円
	賞与引当金繰入額	513,000	流用禁止予算額	513,000円
	法定福利費	1,310,938	流用禁止予算額	1,312,000円

法定福利費引当金 繰入額	99,000	流用禁止予算額	99,000円
備用品費	241,100	閉栓キャップ等	
燃料費	76,487	自動車用ガソリン	
印刷製本費	121,000	封筒、現金預金出納（収納）日報	
通信運搬費	3,244,211	後納郵便料、郵便切手	
委託料	72,223,660	水道料金等徴収業務、水道メーター取替業務等	
手数料	2,500,890	水道料金口座振替手数料（金融機関）、コンビニ収納サービス利用料	
修繕費	4,524,510	水道メーター修理等	
負担金	554,364	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
総係費	55,010,027		
給料	20,994,453	流用禁止予算額	20,996,000円 職員4人 会計年度 任用職員1人
手当	9,724,249	流用禁止予算額	10,017,000円
賞与引当金繰入額	2,712,000	流用禁止予算額	2,712,000円
法定福利費	6,175,877	流用禁止予算額	6,172,000円
法定福利費引当金 繰入額	521,000	流用禁止予算額	521,000円
旅費	122,454	費用弁償、普通旅費	
被服費	91,520	作業服等	
備用品費	1,010,701	コピー使用料、トナー、法令集加除、事務用品等	
光熱水費	24,997	L P ガス	
通信運搬費	717,594	電話料金、郵便切手	
委託料	6,365,900	財政収支計画改定業務、公営企業会計システム保守業務等	
手数料	46,855	浄化槽法第11条定期検査手数料等	

		賃借料	1,815,670	パソコン、電話機、公営企業会計システム等
		修繕費	807,820	車検整備、法定点検等
		研修費	298,276	日本水道協会主催研修等
		会費負担金	2,882,476	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、日本水道協会会費等
		保険料	432,657	水道施設保険、自動車損害共済、自賠責保険等
		公課費	111,100	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	154,428	貸倒引当金に繰入れ
	減価償却費		348,695,869	
		有形固定資産 減価償却費	348,695,869	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、 工具・器具及び備品
	資産減耗費		4,248,347	
		固定資産除却費	4,248,347	構築物、機械及び装置
	営業外費用		12,093,643	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		11,834,887	
		企業債利息	11,834,887	財務省財政融資資金 2,352,603円 地方公共団体金融機構 8,049,537円 市中銀行 1,432,747円
	雑支出		258,756	
		その他雑支出	258,756	3条及び4条非課税売上に対する課税仕入分の消費税 たな卸非課税売上に対する課税仕入分の消費税

令和4年度日高市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	502,139,667	0	0	502,139,667	—	—	—	502,139,667	
建 物	590,231,713	9,791,030	0	600,022,743	7,821,410	0	436,085,724	163,937,019	
構 築 物	12,014,435,389	443,338,797	6,978,790	12,450,795,396	240,421,816	3,633,569	6,294,066,303	6,156,729,093	
機 械 及 び 装 置	2,743,129,035	79,251,958	15,835,250	2,806,545,743	100,357,057	14,932,124	1,629,267,741	1,177,278,002	
車 両 運 搬 具	17,825,739	0	0	17,825,739	49,113	0	16,934,454	891,285	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,230,606	0	0	11,230,606	46,473	0	10,330,795	899,811	
建 設 仮 勘 定	39,738,544	22,646,000	20,268,544	42,116,000	—	—	—	42,116,000	
合 計	15,918,730,693	555,027,785	43,082,584	16,430,675,894	348,695,869	18,565,693	8,386,685,017	8,043,990,877	

令和4年度日高市水道事業企業債明細書

1 水道事業

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成7年度 財政融資資金	平成8年3月14日	54,000,000	2,790,244	45,086,420	8,913,580	3.150	令和8年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成8年3月22日	36,000,000	2,112,033	33,818,768	2,181,232	3.250	令和6年3月20日	
平成8年度 財政融資資金	平成9年3月25日	72,000,000	3,526,180	56,872,609	15,127,391	2.800	令和9年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成9年3月26日	48,000,000	2,655,576	42,453,871	5,546,129	2.900	令和7年3月20日	
平成9年度 財政融資資金	平成10年3月25日	40,700,000	1,863,143	30,777,443	9,922,557	2.100	令和10年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成10年3月25日	21,200,000	1,086,581	17,793,901	3,406,099	2.200	令和8年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年3月25日	3,800,000	194,086	3,192,205	607,795	2.150	令和8年3月20日	
平成10年度 財政融資資金	平成11年3月25日	36,300,000	1,627,368	25,788,430	10,511,570	2.100	令和11年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成11年3月24日	21,700,000	1,081,630	17,140,275	4,559,725	2.100	令和9年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年3月24日	2,000,000	99,689	1,579,748	420,252	2.100	令和9年3月20日	
平成11年度 財政融資資金	平成12年3月24日	34,600,000	1,513,168	23,121,104	11,478,896	2.000	令和12年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成12年3月22日	25,400,000	1,233,630	18,849,790	6,550,210	2.000	令和10年3月20日	
平成12年度 財政融資資金	平成13年3月26日	15,500,000	656,466	9,854,060	5,645,940	1.600	令和13年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成13年3月22日	14,500,000	681,812	10,157,610	4,342,390	1.700	令和11年3月20日	
平成14年度 財政融資資金	平成15年3月25日	72,700,000	2,967,367	40,989,329	31,710,671	1.200	令和15年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成15年3月25日	17,300,000	780,046	10,666,985	6,633,015	1.350	令和13年3月20日	
平成15年度 財政融資資金	平成16年3月25日	25,000,000	1,009,671	12,460,251	12,539,749	2.000	令和16年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成16年3月30日	25,000,000	1,120,021	13,906,988	11,093,012	1.900	令和14年3月20日	
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	67,200,000	2,095,221	14,153,519	53,046,481	1.200	令和27年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成27年6月25日	73,300,000	2,285,413	15,438,289	57,861,711	1.200	令和27年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	110,400,000	3,636,413	21,548,564	88,851,436	0.500	令和28年3月20日	

平成28年度								
地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	119,500,000	3,876,197	19,150,833	100,349,167	0.600	令和29年 3月20日	
市中銀行	平成29年 3月24日	50,000,000	6,257,100	31,142,165	18,857,835	0.230	令和 8年 3月25日	
平成29年度								
地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	76,000,000	2,478,450	9,839,971	66,160,029	0.500	令和30年 3月20日	
市中銀行	平成30年 3月23日	33,200,000	6,653,261	26,533,429	6,666,571	0.200	令和 6年 3月23日	
平成30年度								
地方公共団体金融機構	平成30年 7月30日	74,000,000	2,413,228	9,581,024	64,418,976	0.500	令和30年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成31年 3月25日	37,000,000	1,215,446	3,631,816	33,368,184	0.400	令和31年 3月20日	
市中銀行	平成31年 3月25日	4,800,000	313,706	937,422	3,862,578	0.395	令和17年 3月25日	
市中銀行	平成31年 3月25日	9,500,000	620,878	1,855,302	7,644,698	0.395	令和17年 3月25日	
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和元年12月26日	112,000,000	3,718,859	9,276,285	102,723,715	0.300	令和31年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	50,300,000	1,667,664	3,330,336	46,969,664	0.300	令和32年 3月20日	
市中銀行	令和 2年 3月25日	83,500,000	5,521,686	11,035,926	72,464,074	0.140	令和18年 3月25日	
市中銀行	令和 2年 3月25日	94,400,000	6,242,482	12,476,540	81,923,460	0.140	令和18年 3月25日	
令和2年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 9月28日	235,000,000	7,673,592	11,498,904	223,501,096	0.400	令和32年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	182,200,000	5,853,407	5,853,407	176,346,593	0.500	令和33年 3月20日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	98,500,000	6,429,765	6,429,765	92,070,235	0.300	令和19年 3月25日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	7,500,000	1,063,095	1,063,095	6,436,905	0.260	令和11年 3月25日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	116,600,000	7,611,277	7,611,277	108,988,723	0.300	令和19年 3月25日	
令和3年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年10月28日	123,000,000	1,973,299	1,973,299	121,026,701	0.500	令和33年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	56,000,000	0	0	56,000,000	0.700	令和34年 3月20日	
市中銀行	令和 4年 3月25日	59,400,000	0	0	59,400,000	0.510	令和20年 3月25日	
市中銀行	令和 4年 3月25日	25,300,000	0	0	25,300,000	0.510	令和20年 3月25日	
令和4年度								
地方公共団体金融機構	令和 5年 1月30日	234,200,000	0	0	234,200,000	1.200	令和34年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月23日	59,700,000	0	0	59,700,000	1.300	令和35年 3月20日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	152,000,000	0	0	152,000,000	0.690	令和21年 3月25日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	33,900,000	0	0	33,900,000	0.690	令和21年 3月25日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	1,500,000	0	0	1,500,000	0.495	令和13年 3月25日	
合 計		2,945,600,000	106,599,150	638,870,955	2,306,729,045			

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

- (ア) 償却資産 定額法
- (イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

- (ア) 建物 6～50年
- (イ) 構築物 10～60年
- (ウ) 機械及び装置 6～20年
- (エ) 車両運搬具 3～5年
- (オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。
 なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	834,708
営業費用	1,052,109
公共の消防のための消火栓に要する費用	3,969
営業損益	△217,401
経常損益	△62,592
セグメント資産	10,434,137
セグメント負債	3,970,920
その他の項目	
他会計繰入金	3,850
他会計補助金	81,777
減価償却費	348,696
長期前受金戻入	78,011
受取利息及び配当金	96
支払利息及び企業債取扱諸費	11,835
有形固定資産の増減額	181,815

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和5年度）	4,040,916円（税込み）
1年超（令和6年度以降）	3,824,700円（税込み）
合計	7,865,616円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,739千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,659千円を取り崩している。

(3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金10,600,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金217,428円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和4年度	A	令和3年度	B	比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額 A－B	A/B×100	
1 総収入	1,001,610 千円	100.0 %	999,668 千円	100.0 %	1,942 千円	100.2 %	
給水収益	749,489	74.8	830,856	83.1	△81,367	90.2	
受託工事収益	13,129	1.3	14,184	1.4	△1,055	92.6	
その他の営業収益	72,089	7.2	66,878	6.7	5,211	107.8	
受取利息及び配当金	95	0.0	256	0.0	△161	37.1	
他会計補助金	81,777	8.2	0	0.0	81,777	—	
長期前受金戻入	78,011	7.8	80,705	8.1	△2,694	96.7	
雑収益	7,020	0.7	6,789	0.7	231	103.4	
特別利益	—	—	—	—	—	—	
2 総費用	1,064,202	100.0	991,309	100.0	72,893	107.4	
人件費	81,425	7.6	82,734	8.3	△1,309	98.4	
委託料	164,688	15.5	145,371	14.7	19,317	113.3	
修繕費	68,906	6.5	52,110	5.3	16,796	132.2	
動力費	89,717	8.4	62,269	6.3	27,448	144.1	
受水費	219,518	20.6	218,493	22.0	1,025	100.5	
受託工事費	43,133	4.1	38,481	3.9	4,652	112.1	
減価償却費	348,696	32.8	342,151	34.5	6,545	101.9	
資産減耗費	4,248	0.4	7,635	0.8	△3,387	55.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,835	1.1	11,096	1.1	739	106.7	
その他経常費用	32,036	3.0	30,969	3.1	1,067	103.4	
特別損失	—	—	—	—	—	—	
3 損益（1－2）	△62,592	—	8,359	—	△70,951	△748.80	

給水原価年度間対照表

区 分	令和4年度 A		令和3年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A-B	A/B×100	
給水原価	152.50 円	100.0 %	139.62 円	100.0 %	12.88 円	109.2 %	
人件費	12.15	8.0	12.12	8.7	0.03	100.2	
委託料	24.60	16.1	21.30	15.3	3.30	115.5	
修繕費	10.29	6.7	7.64	5.5	2.65	134.7	
動力費	13.40	8.8	9.13	6.5	4.27	146.8	
受水費	32.79	21.5	32.01	22.9	0.78	102.4	
減価償却費	52.08	34.2	50.14	35.9	1.94	103.9	
資産減耗費	0.63	0.4	1.12	0.8	△0.49	56.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	1.77	1.2	1.62	1.2	0.15	109.3	
その他経常費用	4.79	3.1	4.54	3.2	0.25	105.5	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	4 年度比率	3 年度比率
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 18,507\text{m}^3}{\text{一日最大配水量 } 21,194\text{m}^3} \times 100$	87.3	82.9
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 18,507\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	75.2	74.6
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 21,194\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	86.2	90.0
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間配水量 } 6,755,095\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 295,488\text{m}}$	22.9	22.7
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間配水量 } 6,755,095\text{m}^3}{\text{有形固定資産 } 804,399\text{万円}}$	8.4	8.5
職員一人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口 } 54,526\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	4,194	4,212
職員一人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量 } 6,184,164\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	475,705	480,509
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 834,707,654\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,129,039\text{円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	63,198	69,056
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 81,425,406\text{円}}{\text{営業収益 } 834,707,654\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,129,039\text{円}} \times 100$	9.9	9.2
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	$\frac{\text{職員一人当たり営業収益 } 63,198,355\text{円}}{\text{職員給与費対営業収益比率 } 9.9\%}$	6,263	6,364
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}{\frac{\text{年間有収水量 } 6,184,164\text{m}^3}{365\text{日}} \div 10,000\text{m}^3}$	7.7	7.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,001,610,313\text{円}}{\text{総費用 } 1,064,202,191\text{円}} \times 100$	94.1	100.8

区 分	算 出 基 礎	4年度比率	3年度比率
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 834,707,654\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,129,039\text{円}}{\text{営業費用 } 1,052,108,548\text{円} - \text{受託工事費用 } 43,133,099\text{円}} \times 100$	81.4	95.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 834,707,654\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,129,039\text{円}}{\text{資本金 } 5,014,868,640\text{円}}$	0.16	0.18
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 217,400,894\text{円}}{\text{営業収益 } 834,707,654\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,129,039\text{円}} \times 100$	△26.5	△7.6
経営資本営業利益率 (%)	$\text{経営資本回転率 } 0.16\text{回} \times \text{営業収益営業利益率 } \Delta 26.5\%$	△0.042	△0.014
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 } 121.19\text{円}}{\text{給水原価 } 152.50\text{円}} \times 100$	79.5	95.3
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 106,599,150\text{円}}{\text{給水収益 } 749,489,640\text{円}} \times 100$	14.2	9.5
企業債利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 11,834,887\text{円}}{\text{給水収益 } 749,489,640\text{円}} \times 100$	1.6	1.3
職員給与費対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 81,425,406\text{円}}{\text{給水収益 } 749,489,640\text{円}} \times 100$	10.9	10.0
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 5,014,868,640\text{円} + \text{剰余金 } 1,448,347,811\text{円} + \text{繰延収益 } 1,525,411,233\text{円}}{\text{負債資本合計 } 10,434,136,886\text{円}} \times 100$	76.6	79.5
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,143,990,877\text{円}}{\text{固定負債 } 2,209,282,365\text{円} + \text{繰延収益 } 1,525,411,233\text{円} + \text{資本合計 } 6,463,216,451\text{円}} \times 100$	79.9	78.7
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,290,146,009\text{円}}{\text{流動負債 } 236,226,837\text{円}} \times 100$	969.5	987.9
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,143,990,877\text{円}}{\text{固定資産 } 8,143,990,877\text{円} + \text{流動資産 } 2,290,146,009\text{円}} \times 100$	78.1	76.9
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,143,990,877\text{円}}{\text{繰延収益 } 1,525,411,233\text{円} + \text{資本合計 } 6,463,216,451\text{円}} \times 100$	101.9	96.8

